



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Speee
コード番号 4499 URL <https://speee.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 大塚 英樹
問合せ先責任者 （役職名） 取締役CFO （氏名） 西田 正孝 （TEL） 050-1748-0088
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	8,227	7.5	36	51.6	47	△15.3	102	△12.9	△132	—
2024年9月期中間期	7,653	18.3	24	△95.8	55	△90.9	117	△82.5	△29	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 △132百万円（－％） 2024年9月期中間期 △29百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△12.18	—
2024年9月期中間期	△2.75	—

（注）1. EBITDA＝税金等調整前中間純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費
2. 2024年9月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失のため記載しておりません。
3. 2025年9月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	12,733	8,107	63.7
2024年9月期	10,116	5,417	53.5

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 8,105百万円 2024年9月期 5,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,010	14.6	0	△99.9	△0	—	△614	—	△57.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	11,494,750株	2024年9月期	10,676,100株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	10,546株	2024年9月期	4,846株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	10,916,567株	2024年9月期中間期	10,617,585株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すレガシー産業DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すDXコンサルティング事業及びステーブルコインの早期実用化を目指す金融DX事業を運営しております。

当中間連結会計期間においては、新型コロナウイルス拡大による社会経済活動の制約が解消され、国内経済は徐々に持ち直しが期待されております。一方、世界的な情勢不安や物価上昇などにより国内外の経済的な見通しは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境においては、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が定着したことにより事業機会が拡大しております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高8,227,717千円（前年同期比7.5%増）、営業利益36,895千円（前年同期比51.6%増）、経常利益47,348千円（前年同期比15.3%減）、親会社株主に帰属する中間純損失132,909千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失29,159千円）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前中間純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当中間連結会計期間のEBITDAは102,293千円（前年同期比12.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

①レガシー産業DX事業

レガシー産業DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は5,580,025千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は600,532千円（前年同期比41.1%増）となりました。

②DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することに加え、DX化を総合的に支援するコンサルティングサービスを提供しております。顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,647,692千円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は1,087,385千円（前年同期比11.4%増）となりました。

③金融DX事業

金融DX事業には、「Data Platform事業」が属しており、ステーブルコインの早期実用化を目指すなかで、ステーブルコイン等デジタルアセット関連のプロダクト開発のために積極的な開発投資を進めてまいりました。株式会社Progmattと共同でクロスボーダーステーブルコイン送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」を始動させ、国内外金融機関との実証実験を開始しており、ステーブルコインを活用することで、高速かつ安価で24時間365日稼働可能なクロスボーダー送金の実現を目指します。

この結果、売上高は一千円（前年同期は300千円の売上）、セグメント損失は518,321千円（前年同期は187,704千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は10,852,579千円となり、前連結会計年度末に比べ2,485,429千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,083,248千円増加したことによるものであります。固定資産は1,881,097千円となり、前連結会計年度末に比べ131,960千円増加いたしました。これは主に、長期前払費用が142,199千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,733,677千円となり、前連結会計年度末に比べ2,617,389千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,819,625千円となり、前連結会計年度末に比べ369,688千円増加いたしました。これは主に、未払金が507,060千円増加したことによるものであります。固定負債は806,568千円となり、前連結会計年度末に比べ442,030千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が349,974千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,626,194千円となり、前連結会計年度末に比べ72,341千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は8,107,483千円となり、前連結会計年度末に比べ2,689,731千円増加いたしました。これは主に、資本金が1,411,816千円、資本剰余金が1,411,816千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,071,826千円となり、前連結会計年度末に比べ2,083,248千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、156,774千円（前年同期は1,419,977千円の使用）となりました。これは主に、未払金の増加額504,711千円、未払消費税等の減少額131,711千円、法人税等の支払額224,890千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57,615千円（前年同期は181,160千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出44,265千円、有形固定資産の取得による支出7,702千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,984,089千円（前年同期は400,084千円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入2,513,154千円、長期借入金の返済による支出528,075千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想については、2024年11月14日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,988,577	7,071,826
受取手形及び売掛金	3,006,932	3,086,592
その他	441,373	759,800
貸倒引当金	△69,733	△65,638
流動資産合計	8,367,149	10,852,579
固定資産		
有形固定資産	388,680	371,422
無形固定資産		
ソフトウェア	85,812	63,007
ソフトウェア仮勘定	37,458	80,383
その他	1,113	2,218
無形固定資産合計	124,384	145,609
投資その他の資産	1,236,072	1,364,065
固定資産合計	1,749,137	1,881,097
資産合計	10,116,287	12,733,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	445,208	607,048
1年内返済予定の長期借入金	1,003,063	824,962
未払金	797,599	1,304,660
未払費用	235,561	271,686
未払法人税等	267,524	211,904
賞与引当金	329,558	336,657
その他	371,421	262,705
流動負債合計	3,449,937	3,819,625
固定負債		
長期借入金	699,999	350,025
資産除去債務	167,603	168,227
賞与引当金	14,659	7,942
その他	366,336	280,373
固定負債合計	1,248,598	806,568
負債合計	4,698,536	4,626,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,488,813	2,900,629
資本剰余金	1,528,823	2,940,639
利益剰余金	2,398,573	2,265,663
自己株式	△722	△1,712
株主資本合計	5,415,488	8,105,220
新株予約権	2,263	2,263
純資産合計	5,417,751	8,107,483
負債純資産合計	10,116,287	12,733,677

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,653,549	8,227,717
売上原価	1,292,159	1,623,470
売上総利益	6,361,389	6,604,247
販売費及び一般管理費	6,337,052	6,567,352
営業利益	24,337	36,895
営業外収益		
受取手数料	30,579	13,452
その他	6,355	16,381
営業外収益合計	36,934	29,834
営業外費用		
支払利息	4,688	3,970
株式交付費	—	14,315
その他	655	1,094
営業外費用合計	5,343	19,380
経常利益	55,928	47,348
税金等調整前中間純利益	55,928	47,348
法人税、住民税及び事業税	14,398	164,031
法人税等調整額	70,689	16,227
法人税等合計	85,087	180,258
中間純損失(△)	△29,159	△132,909
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△29,159	△132,909

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純損失(△)	△29,159	△132,909
中間包括利益	△29,159	△132,909
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△29,159	△132,909

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,928	47,348
減価償却費	57,331	50,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△485,021	△4,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,261	382
受取利息	△839	△2,463
為替差損益 (△は益)	△213	△1,269
支払利息	4,688	3,970
株式交付費	—	14,315
投資事業組合運用損益 (△は益)	636	1,094
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,976	△79,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,600	161,840
未払金の増減額 (△は減少)	△990,507	504,711
その他の資産の増減額 (△は増加)	521,944	△162,055
その他の負債の増減額 (△は減少)	155,762	△21,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,213	△131,711
その他	232	1,291
小計	△764,958	383,166
利息及び配当金の受取額	839	2,463
利息の支払額	△4,880	△3,964
信託型ストックオプション関連損失の支払額	△682,540	—
法人税等の支払額	△4,087	△224,890
法人税等の還付額	35,650	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,977	156,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,440	△7,702
無形固定資産の取得による支出	—	△44,265
投資有価証券の取得による支出	△158,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,401
敷金及び保証金の回収による収入	—	263
貸付けによる支出	△8,220	△3,780
貸付金の回収による収入	—	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,160	△57,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△512,537	△528,075
株式の発行による収入	12,621	2,513,154
自己株式の取得による支出	—	△990
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,084	1,984,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,201,052	2,083,248
現金及び現金同等物の期首残高	6,643,260	4,988,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,442,207	7,071,826

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月29日付で公募増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,082,250千円増加しました。

また、2025年2月27日付でオーバーアロットメント方式の第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ181,485千円増加しました。

さらに、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ148,081千円増加しております。

結果として、当中間連結会計期間末において資本金が2,900,629千円、資本剰余金が2,940,639千円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,338,215	2,315,034	300	7,653,549	—	7,653,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,848	—	11,848	△11,848	—
計	5,338,215	2,326,883	300	7,665,398	△11,848	7,653,549
セグメント利益 又は損失 (△)	425,511	975,719	△187,704	1,213,525	△1,189,187	24,337

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,189,187千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,580,025	2,647,692	—	8,227,717	—	8,227,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,058	—	5,058	△5,058	—
計	5,580,025	2,652,750	—	8,232,776	△5,058	8,227,717
セグメント利益 又は損失 (△)	600,532	1,087,385	△518,321	1,169,596	△1,132,701	36,895

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,132,701千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。